

**「事業法人向けクロスボーダー円建て決済サービス  
に関するアンケート調査」の結果概要  
～日銀ネットのさらなる有効活用に向けて～**



2017年4月25日  
日本銀行決済機構局

# 1. 調査概要

- 日本銀行決済機構局では、「日銀ネットの有効活用に向けた協議会」(別紙1)の事務局として、次のとおり、事業法人に対するアンケート調査を実施。

- ・ 調査目的：「日銀ネット」の有効活用に向けて、①金融機関によるクロスボーダーの円建て決済サービスの利用状況、②日本の夕方・夜間の時間帯におけるクロスボーダーの円建て送金・着金の潜在的なニーズ・課題、などについて調査・分析すること
  - 「日銀ネット」は2016年2月に稼動時間を21時まで拡大。その有効活用の一つに、金融機関による夕方・夜間のクロスボーダーの円建て決済サービスの拡大が挙げられる(別紙2)。
- ・ 調査対象：海外拠点を有する本邦企業および本邦に進出している外資系企業(計390社)
  - 海外現地法人数、国内法人売上高、資本金等に基づき抽出。
  - 法人名の公表に同意頂いた事業法人については別紙3を参照。
- ・ 調査期間：2017年2月3日～3月3日
- ・ 調査方法：アンケート資料を郵送(電話説明も実施)
  - 本アンケート結果の詳細については、ホームページを参照。  
ホーム > 決済・市場 > 日銀ネットの運営 > 日銀ネットの有効活用に向けた協議会  
[http://www.boj.or.jp/announcements/release\\_2017/rel170425a.htm](http://www.boj.or.jp/announcements/release_2017/rel170425a.htm)

## 2. アンケート結果・今後の対応のポイント(1/2)

### (1) アンケート結果

#### ① 潜在ニーズの有無

- 日本の夕方・夜間の時間帯を活用したクロスボーダーの円建て送金・着金の潜在的なニーズを有する事業法人は、回答した170社のうち96社。
- 幅広い事業法人に潜在ニーズがみられるなか、潜在ニーズが有意に高い<sup>(※1)</sup>先の特徴は以下の通り。

- ①業種:「輸送用機械」、②資本金:「1,000億円以上」、
- ③着金頻度:「毎営業日」(大企業<sup><※2></sup>)、「月に一度」(中堅・中小企業<sup><※2></sup>)、
- ④送金頻度:「毎営業日」・「週に一度」(大企業)、「月に一度」(中堅・中小企業)等

※1 本資料において、「有意に高い」とは、着目する集団とそれ以外の集団（例えば、「潜在ニーズを有する事業法人」と「潜在ニーズを有しない事業法人」）との間において、統計上有意な差が認められたことを示している。

※2 大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は同10億円未満として集計。

#### ② 潜在ニーズ・要望の内容

- 大企業と中堅・中小企業ともに、「日常的な急ぎの対応」、「日本と海外の休日の相違による急ぎの対応」が中心で、潜在ニーズの内容に有意な差は無い。
- 潜在ニーズを有する事業法人の約7割が「国内の取引先金融機関から説明を受けたい」と回答。

## 2. アンケート結果・今後の対応のポイント(2/2)

### ③ 課題等

- 「日銀ネット」の稼働時間拡大について、回答した事業法人の約6割が「全く知らなかった」を選択。「新聞報道等の媒体を通じて知っていた」と回答した先では、潜在ニーズを有する先の回答比率が有意に高い。
- 潜在ニーズを有する事業法人が挙げる課題としては、送金・着金ともに「経理・財務スタッフの労務管理」の回答比率が有意に高い。

### (2) 今後の対応

- 「日銀ネットの有効活用に向けた協議会」では、本アンケート調査の結果を受けて、次の点について対応していくこととした。
  - 日本銀行: 日銀ネットの稼働時間拡大に関する、アンケート結果も活用したさらなる情報提供
  - 各金融機関による個別対応: 潜在ニーズが想定される事業法人との対話、潜在ニーズを有する事業法人に対するニーズや課題に応じた提案
  - 「円建て顧客送金・銀行間送金WG」: 潜在ニーズを有する事業法人の割合が高いと考えられる業界団体との意見交換、個別行では解決できない課題等について議論・検討

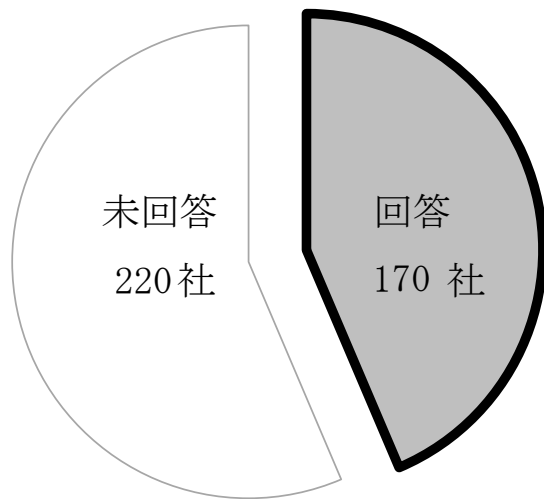
# 3. 結果概要

## (1) 全体像 【回答法人数、潜在ニーズの有無】

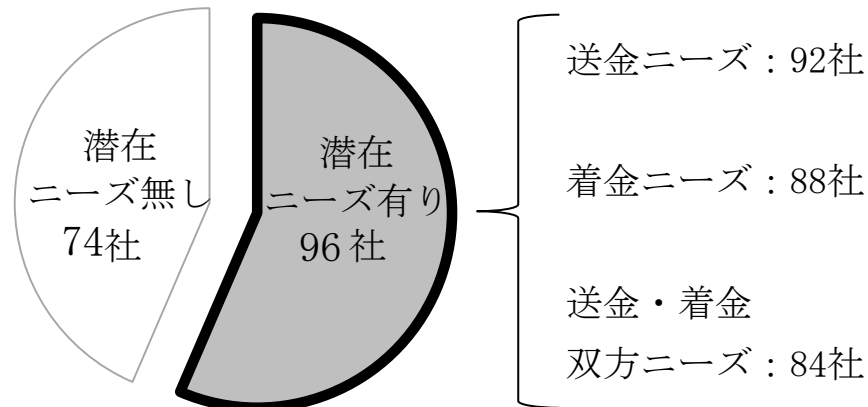
- 調査対象先390社のうち、170社が回答。有効回答率は43.6%。
- 回答した170社のうち、夕方・夜間の円建て送金・着金の潜在的なニーズを有する事業法人は96社。主な企業区分による潜在ニーズの有無に顕著な差はみられず、幅広い事業法人に潜在ニーズが存在。

### 1. 回答法人数

調査対象先：390社  
有効回答率：43.6%



### 2. 夕方・夜間の円建て送金・着金の潜在的なニーズ<sup>(※1)</sup>の概要



※1 国内拠点による、日本と海外との間における夕方・夜間の円建て送金・着金の潜在的なニーズ

	回答法人数	潜在ニーズを有する法人数			潜在ニーズを有する法人の割合
		送金	着金	双方	
本邦企業	132	77	74	71	58%
外資系企業	38	19	18	13	50%
大企業	126	74	73	66	59%
中堅・中小企業	42	20	17	17	48%

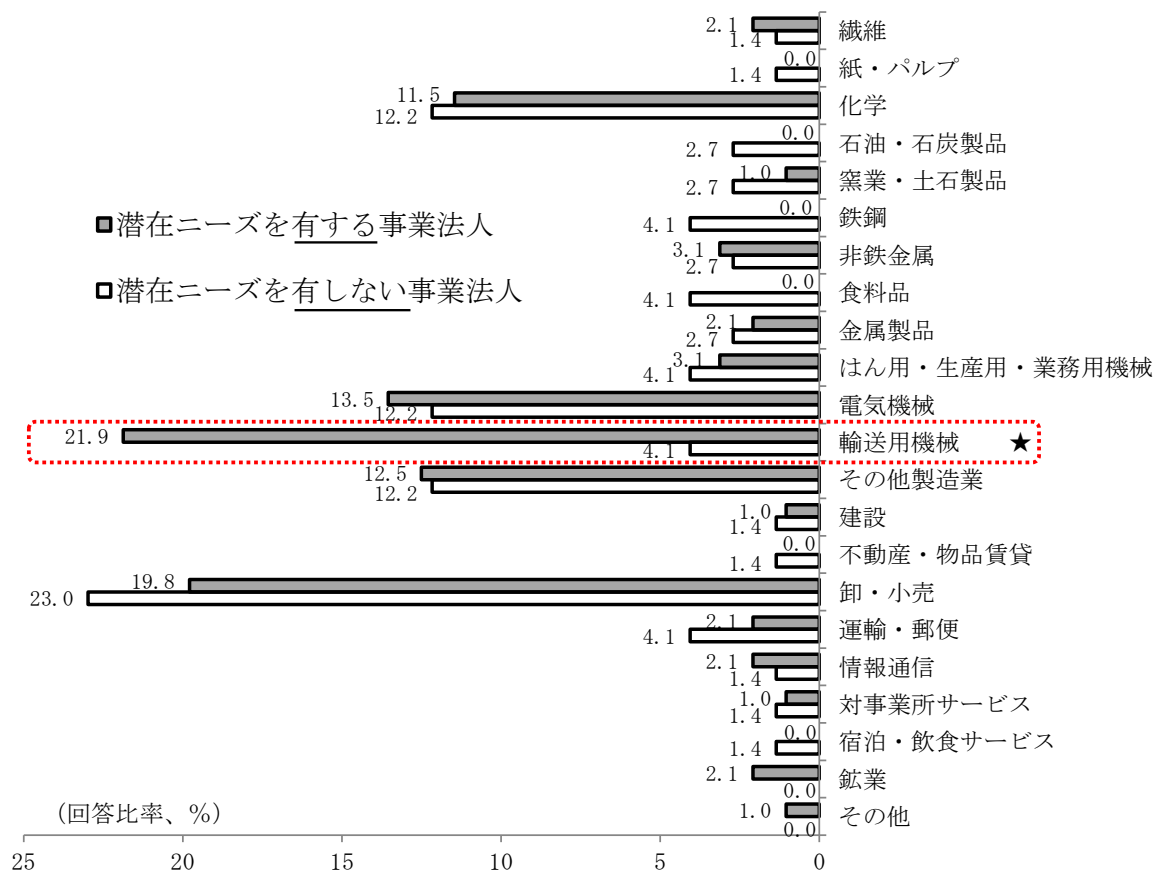
※2 大企業は資本金10億円以上、中堅・中小企業は同10億円未満として集計  
(資本金に関する問2について未回答の2社を除く)

### 3. 結果概要

#### (2) 潜在ニーズを有する事業法人の特徴①【業種】

● 業種について、「輸送用機械」と回答した事業法人では、夕方・夜間の円建て送金・着金の潜在的なニーズを有する先の回答比率が有意に高い（※）。

夕方・夜間の円建て送金・着金ニーズと業種との関係  
【問1と問15(1)、(2)】



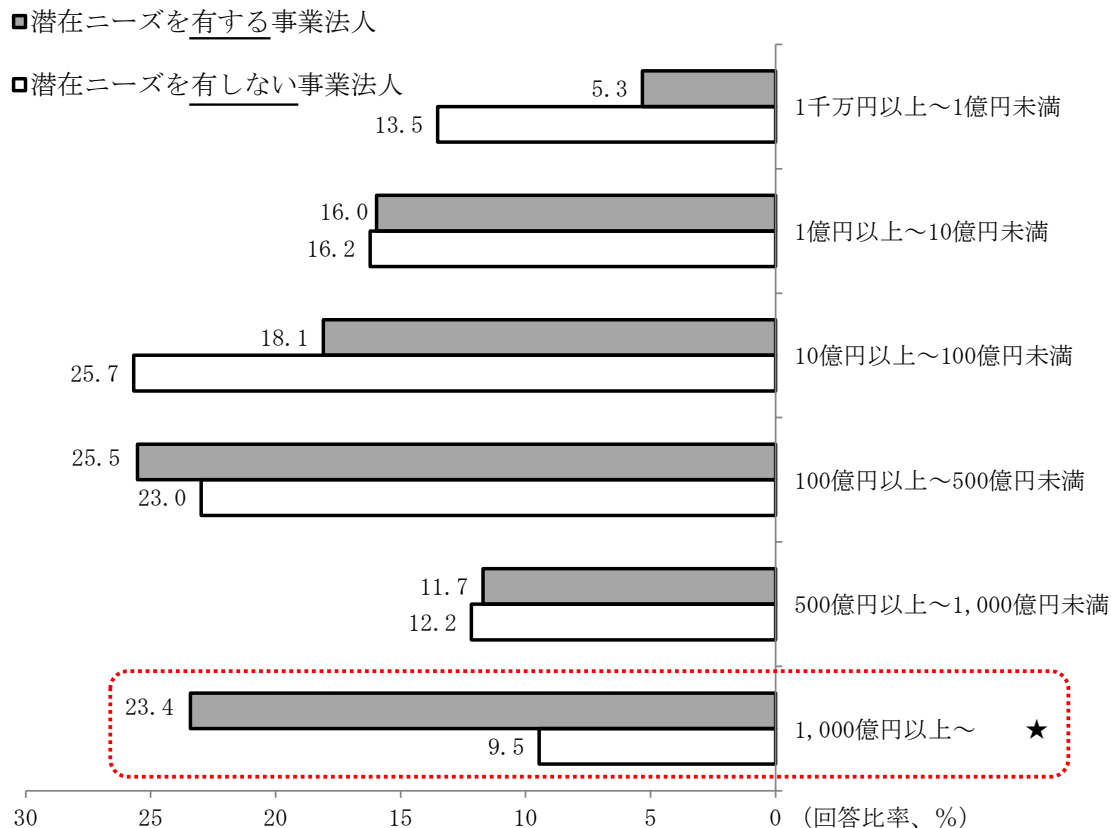
※本資料において、「有意に高い」とは、着目する集団とそれ以外の集団（本項では「潜在ニーズを有する事業法人」と「潜在ニーズを有しない事業法人」）との間において、統計上有意な差が認められたことを示している。

### 3. 結果概要

#### (2) 潜在ニーズを有する事業法人の特徴② 【資本金】

- 資本金「1,000億円以上」と回答した事業法人では、夕方・夜間の円建て送金・着金の潜在的なニーズを有する先の回答比率が有意に高い。
- この間、資本金1億円以上～1,000億円未満と回答した事業法人では、潜在ニーズを有する先と有しない先の回答比率に有意な差は無い。

夕方・夜間の円建て送金・着金ニーズと資本金との関係  
【問2と問15(1)、(2)】

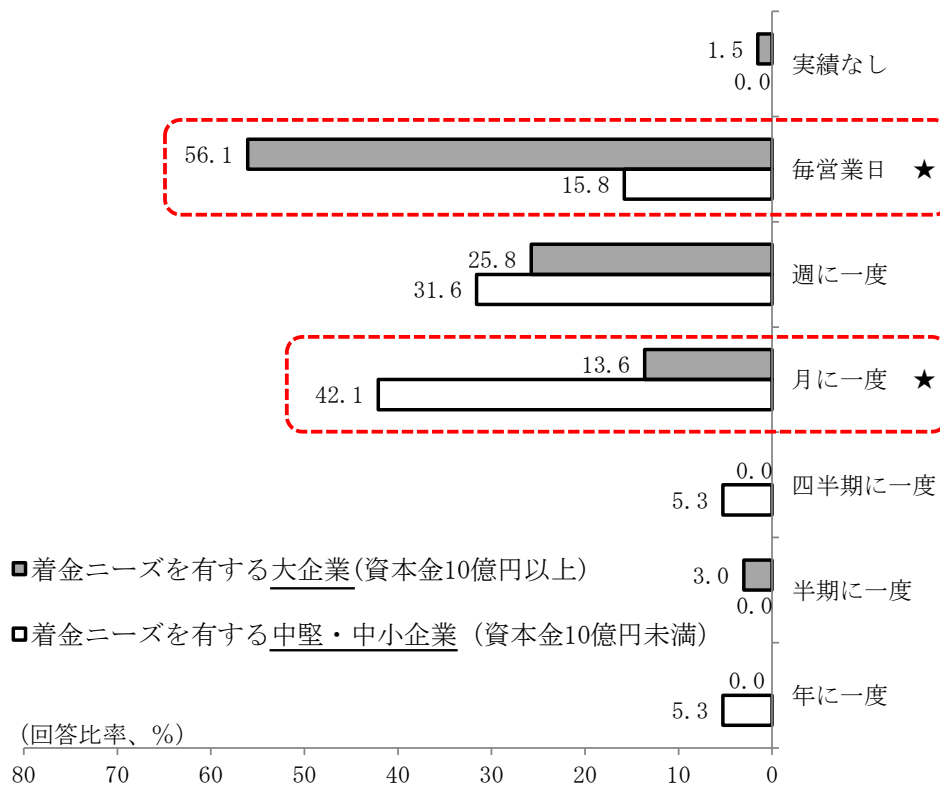


### 3. 結果概要

#### (2) 潜在ニーズを有する事業法人の特徴③ 【着金頻度】

- 夕方・夜間の円建て着金の潜在的なニーズを有する事業法人のうち、大企業では、海外から国内への円建て着金頻度が「毎営業日」、中堅・中小企業では「月に一度」との回答比率がそれぞれ有意に高い。

企業規模別の夕方・夜間の着金ニーズと着金頻度との関係  
[円資金の流れ：海外⇒国内] 【問11(1)と問15(1)・問2】



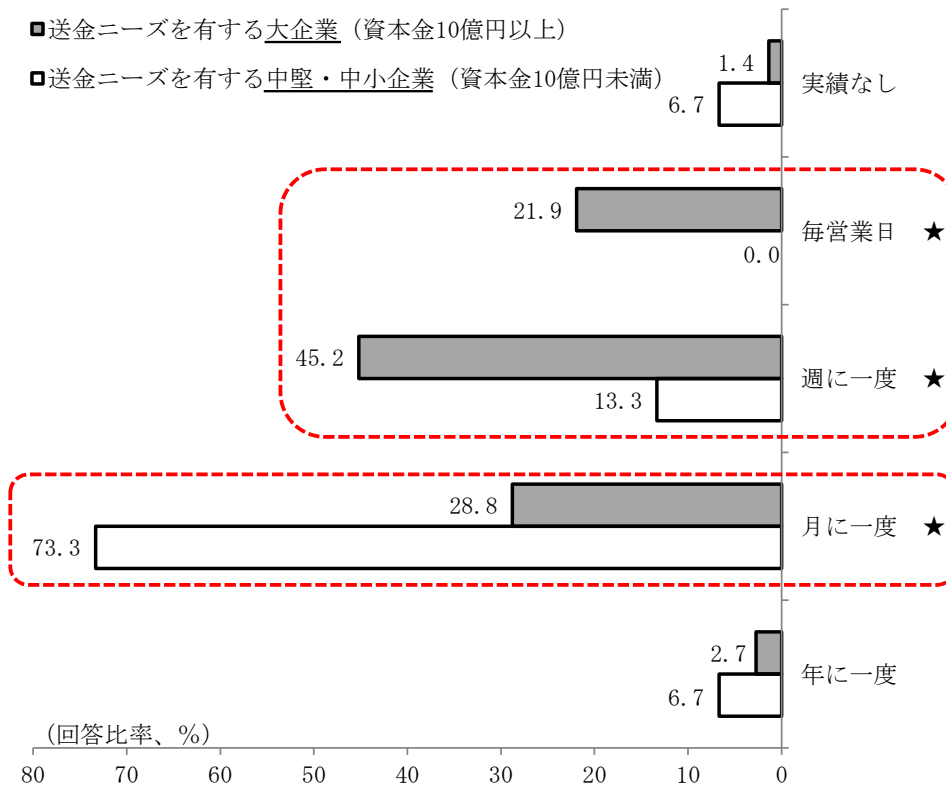


### 3. 結果概要

#### (2) 潜在ニーズを有する事業法人の特徴④ 【送金頻度】

- 夕方・夜間の円建て送金の潜在的なニーズを有する事業法人のうち、大企業では、国内から海外への円建て送金頻度が「毎営業日」・「週に一度」、中堅・中小企業では「月に一度」との回答比率がそれぞれ有意に高い。

企業規模別の夕方・夜間の送金ニーズと送金頻度との関係  
[円資金の流れ：国内⇒海外] 【問12(1)と問15(2)・問2】



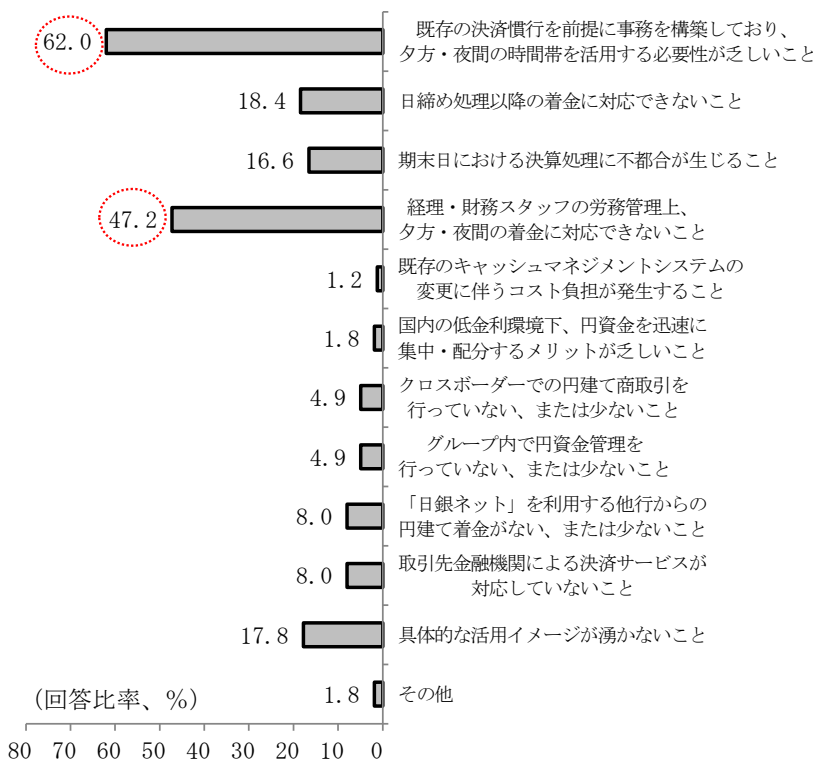
# 3. 結果概要

## (3) 課題等① 【課題の内容】

● 夕方・夜間の円建て送金・着金について、回答した事業法人の6～7割が「既存の決済慣行を前提に事務を構築しており、夕方・夜間の時間帯を活用する必要性が乏しいこと」を、4～5割が「経理・財務スタッフの労務管理」を課題に挙げている。

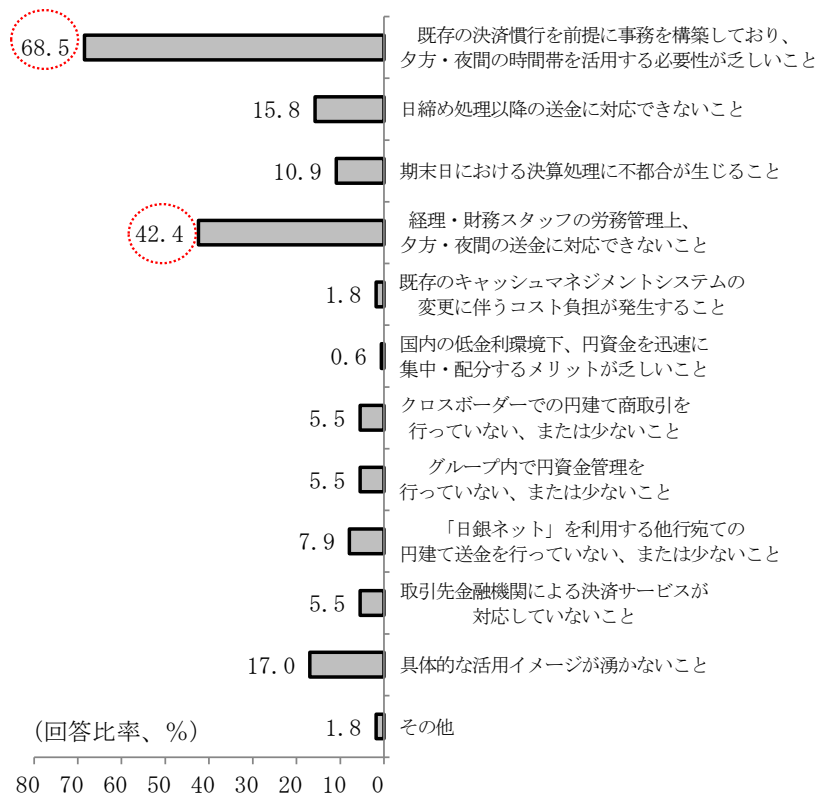
夕方・夜間における着金の課題【問16(1)】

【円資金の流れ：海外⇒国内】



夕方・夜間における送金の課題【問16(2)】

【円資金の流れ：国内⇒海外】

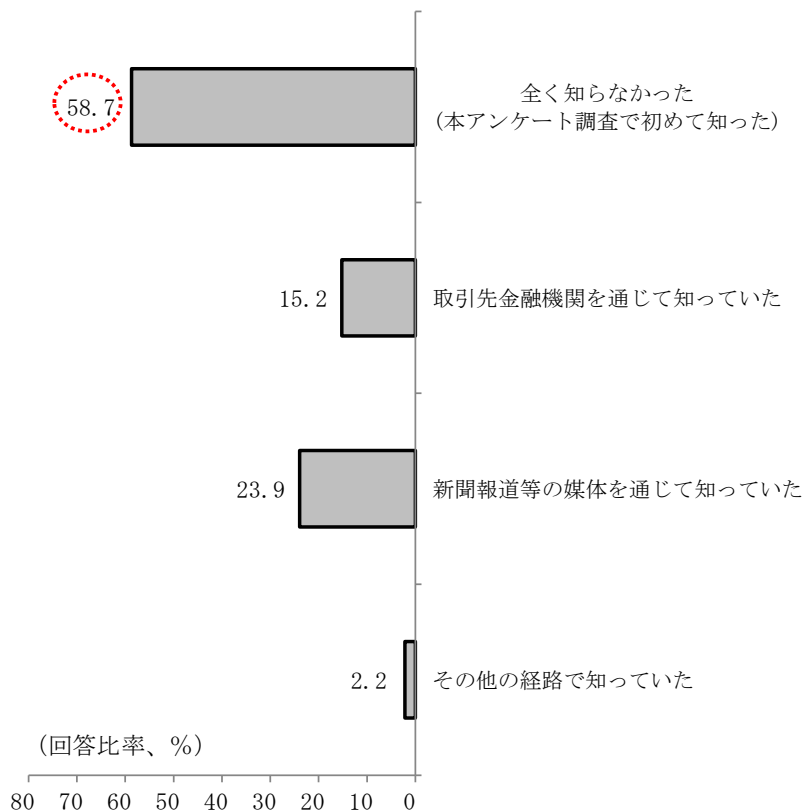


# 3. 結果概要

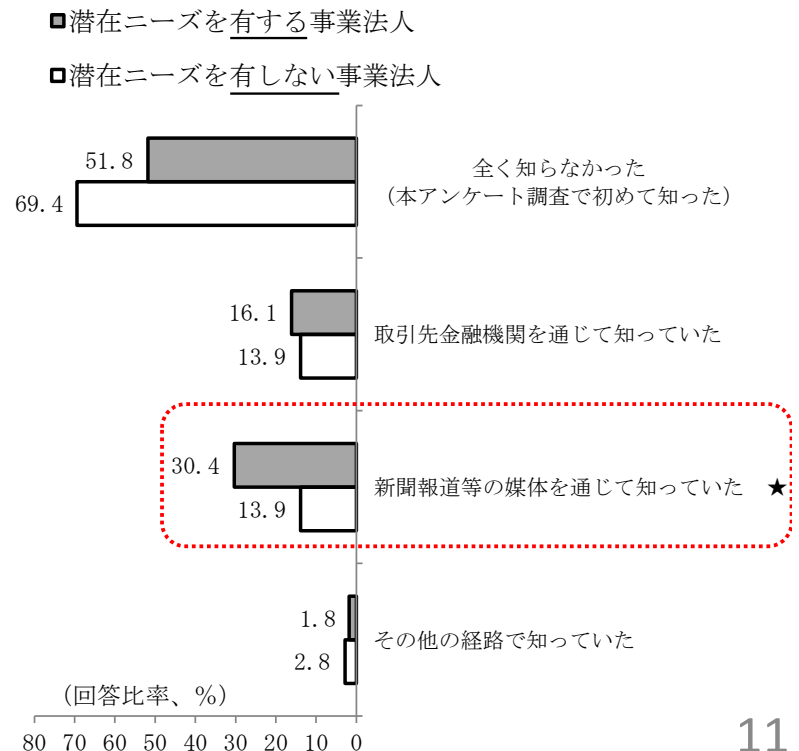
## (3) 課題等② 【「日銀ネット」の稼働時間拡大に関する認知度】

- 「日銀ネット」の稼働時間拡大について、回答した事業法人の約6割が「全く知らなかった」を選択。
- 「新聞報道等の媒体を通じて知っていた」と回答した事業法人では、夕方・夜間の円建て送金・着金の潜在的なニーズを有する先の回答比率が有意に高い。

「日銀ネット」の稼働時間拡大に関する認知度  
【問14】



「日銀ネット」の稼働時間拡大に関する認知度と  
夕方・夜間の円建て送金・着金ニーズとの関係  
【問14と問15(1)、(2)】

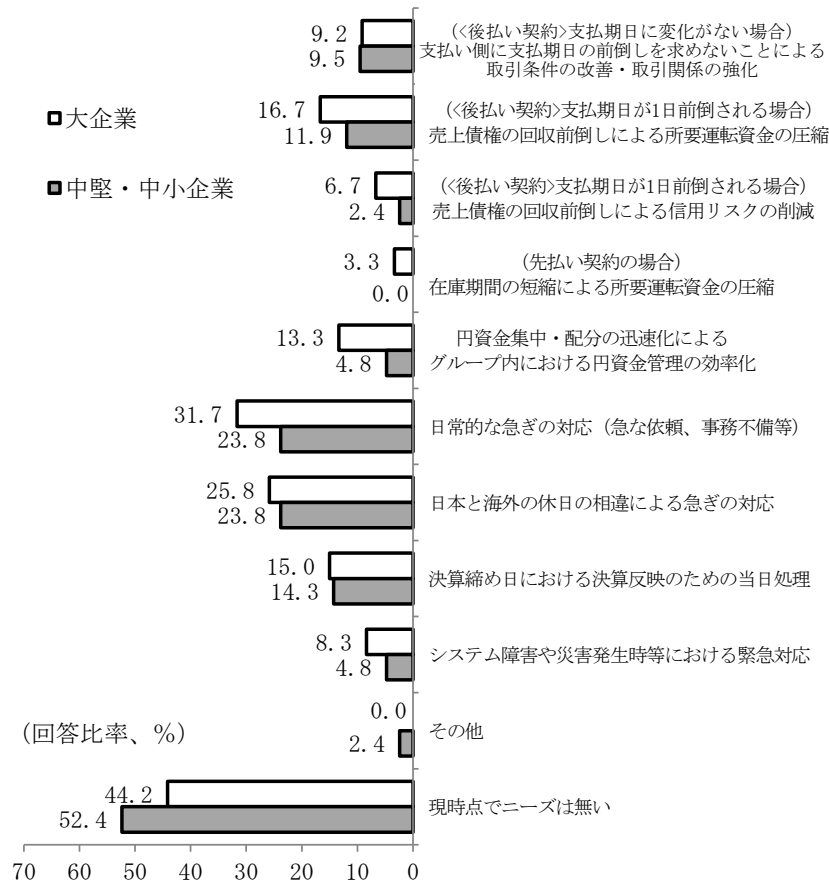


# 3. 結果概要

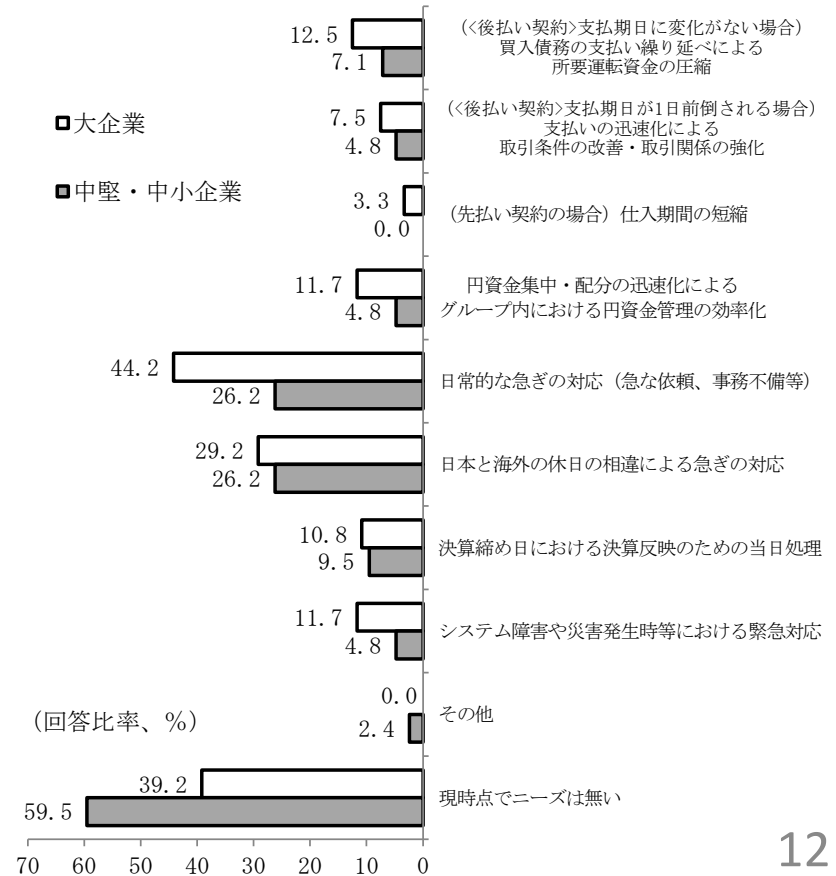
## (4) 潜在ニーズの分析① 【企業規模別の潜在ニーズの内容】

● 大企業（資本金10億円以上）と中堅・中小企業（同10億円未満）ともに、夕方・夜間の円建て送金・着金の潜在的なニーズは、「日常的な急ぎの対応」、「日本と海外の休日の相違による急ぎの対応」が中心で、内容に有意な差は無い。

夕方・夜間の着金ニーズと企業規模との関係  
[円資金の流れ：海外⇒国内] 【問15(1)と問2】



夕方・夜間の送金ニーズと企業規模との関係  
[円資金の流れ：国内⇒海外] 【問15(2)と問2】



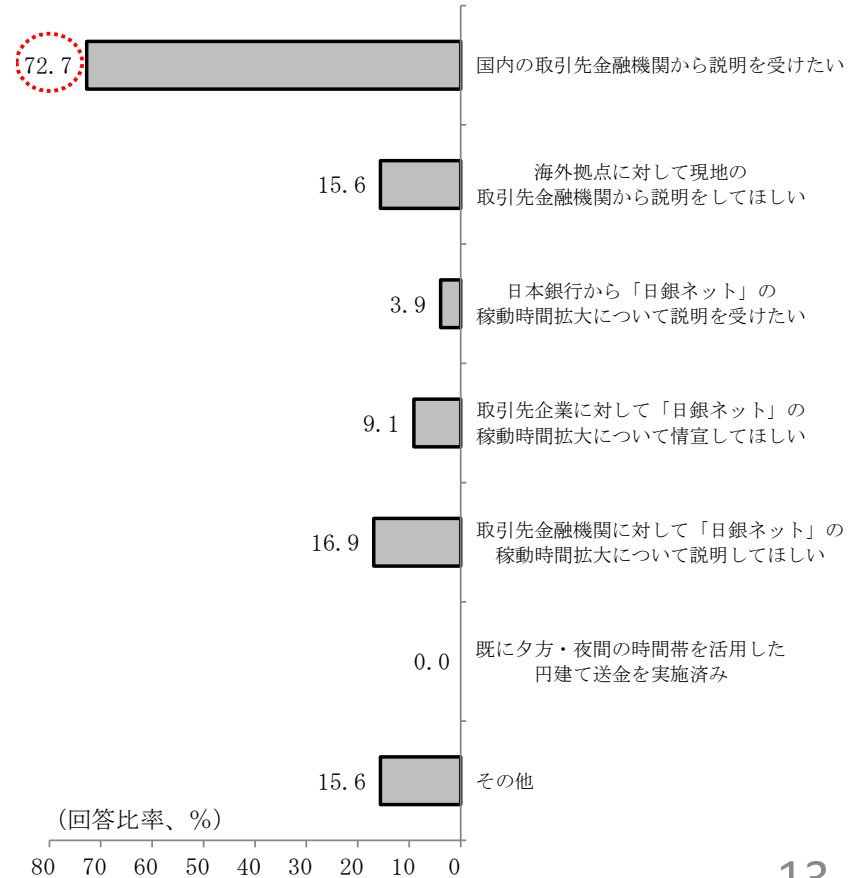
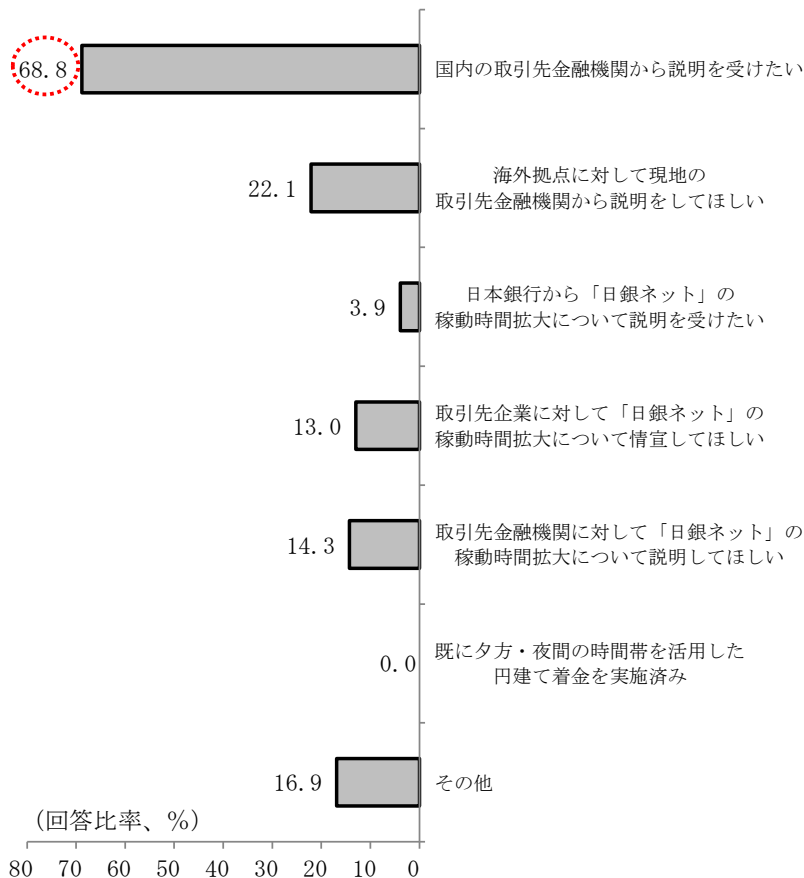
### 3. 結果概要

#### (4) 潜在ニーズの分析② 【潜在ニーズを有する先の要望内容】

● 夕方・夜間の円建て送金・着金の潜在的なニーズを有する事業法人の約7割が「国内の取引先金融機関から説明を受けたい」と回答。

夕方・夜間の着金ニーズを有する先の要望事項  
 [円資金の流れ：海外⇒国内] 【問17(1)】

夕方・夜間の送金ニーズを有する先の要望事項  
 [円資金の流れ：国内⇒海外] 【問17(2)】

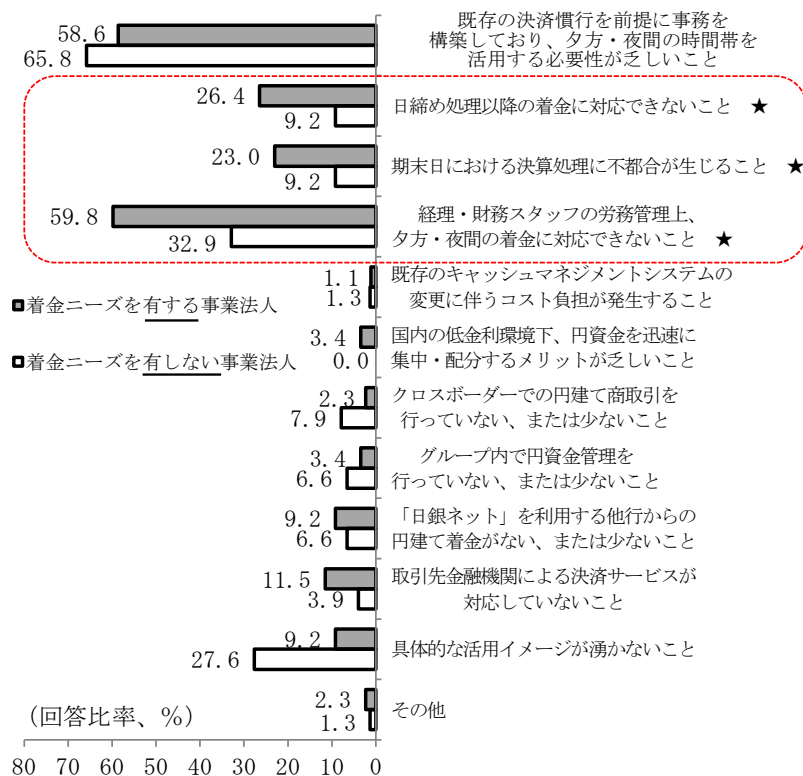


# 3. 結果概要

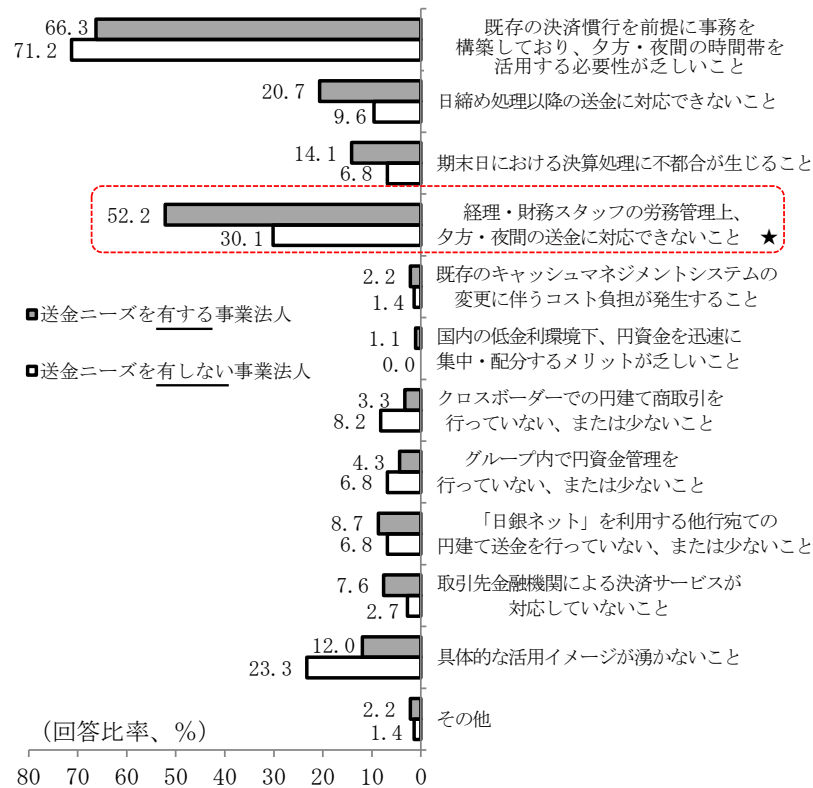
## (5) 潜在ニーズと課題の分析 【潜在ニーズを有する先の課題】

● 夕方・夜間における円建て送金・着金の潜在的なニーズを有する事業法人が挙げる課題としては、送金・着金ともに「**経理・財務スタッフの労務管理**」の回答比率が有意に高い。

夕方・夜間の着金ニーズと課題との関係  
 [円資金の流れ: 海外⇒国内] 【問16(1)と問15(1)】



夕方・夜間の送金ニーズと課題との関係  
 [円資金の流れ: 国内⇒海外] 【問16(2)と問15(2)】



## 4. 今後の対応

「日銀ネットの有効活用に向けた協議会」第17回会合(2017年4月21日開催)では、本アンケート調査の結果を受けて、次の点について対応していくこととした。

### (日本銀行)

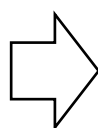
- ✓ 日銀ネットの稼働時間拡大に関する、アンケート結果も活用したさらなる情報提供  
—— 潜在ニーズを有する割合が高いと考えられる法人属性や、潜在ニーズの内容、ニーズを実現する上での課題、求められる対応等について情報提供

### (各金融機関による個別対応)

- ✓ 潜在ニーズが想定される事業法人との対話  
—— 法人属性(例えば、業種、送金/着金頻度、規模等)等の観点からターゲットを絞って、対話していくことが効果的
- ✓ 潜在ニーズを有する事業法人に対するニーズや課題に応じた提案  
—— 例えば、日常的な急ぎの対応、日本と海外との休日の相違による急ぎの対応等のニーズや、経理・財務スタッフの労務管理等の課題への対応  
—— 金融機関からの説明を要望する事業法人への対応

### (「円建て顧客送金・銀行間送金WG」)

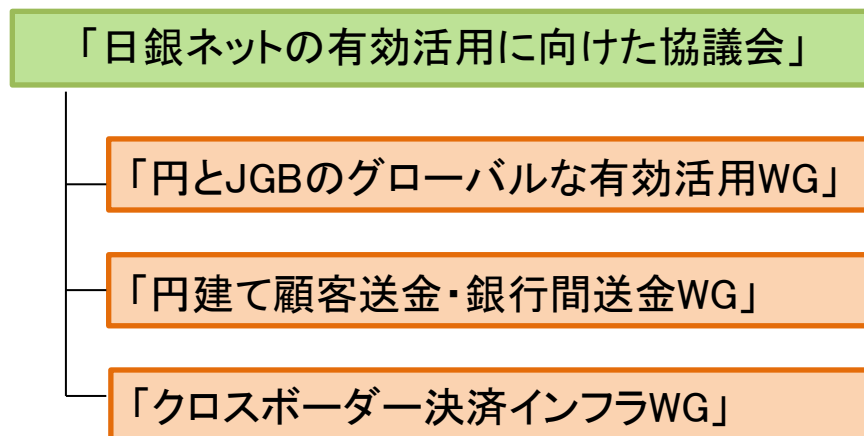
- ✓ 潜在ニーズを有する事業法人の割合が高いと考えられる業界団体との意見交換
- ✓ 個別行では解決できない課題等についてWGの場で議論・検討



当協議会では、引き続き「日銀ネット」の有効活用について議論を行い、金融機関によるクロスボーダー円建て決済サービスの高度化や、事業法人の利便性向上、さらには、日本の金融市場の一段の発展や円建て決済の一層の拡がりにつなげていく。

## (別紙1) 「日銀ネットの有効活用に向けた協議会」

- 稼働時間の拡大を含めた「日銀ネット」の有効活用方法等について、金融機関や業界団体と議論を行う場として、2013年8月に設置。
  - 現在、26の金融機関と9の業界団体で構成。事務局は、日本銀行決済機構局。
  - これまで17回に及ぶ会合を開催。第17回会合は、2017年4月21日(金)に開催。
- 当協議会の下に、3つのWGを設置し、フェーズⅠ(21時までの稼働時間拡大。16年2月に実施済み)の取引活性化、フェーズⅡ(さらなる稼働時間拡大)に向けた課題や対応案などについて、検討・議論。
  - 当協議会に関する情報については、ホームページを参照。  
[全般事項] [http://www.boj.or.jp/paym/bojnet/net\\_forum/index.htm/](http://www.boj.or.jp/paym/bojnet/net_forum/index.htm/)  
[議事概要] <http://www5.boj.or.jp/bojnet/newbojnet/kyougikai.htm>





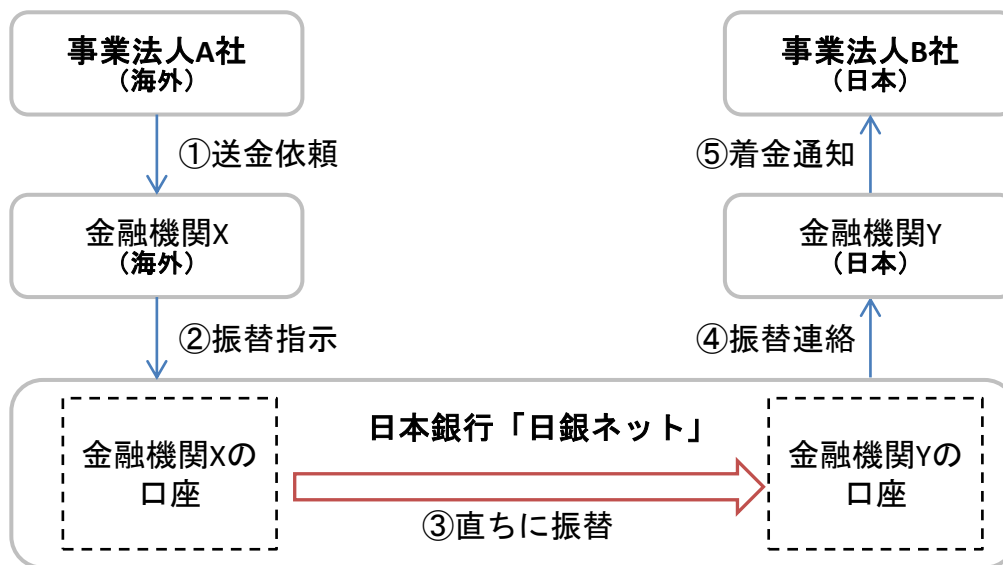
## (別紙2) 新日銀ネットと稼動時間拡大

- 日本銀行は、金融機関等との円や日本国債の決済をオンラインで行う基幹的な決済インフラ—日本銀行金融ネットワークシステム、「日銀ネット」—を運営。
- 2015年10月から、システム仕様上、長時間稼動が可能な新しい日銀ネット—「新日銀ネット」—が全面稼動し、2016年2月には稼動時間を8時30分※～21時に拡大(従来は8時30分※～19時)し、アジアや欧州など海外市場とのオーバーラップを一段と確保し、**国境をまたいだ円や日本国債の迅速な決済をサポート**。

※年末日を除く月末日には、決済が集中するため、開始時刻を7時30分に前倒し。

- この「日銀ネット」の有効活用の一つに、**金融機関による夕方・夜間のクロスボーダーの円建て決済サービスの拡大が挙げられる**。

＜「日銀ネット」を通じた銀行間決済の例＞  
(クロスボーダーの円建て決済サービスの場合)



## (別紙3) 回答にご協力頂いた事業法人

(※ 回答先170社のうち、本アンケート問20において、法人名の公表に同意頂いた事業法人45社のみ掲載 <敬称略・五十音順>)

- 株式会社 I H I
- NEC SCHOTT コンポーネンツ 株式会社
- Pioneer DJ 株式会社
- 旭化成 株式会社
- いすゞ自動車 株式会社
- 太田義尾機械工業 株式会社
- オートリブ 株式会社
- 花王 株式会社
- 川崎汽船 株式会社
- 株式会社 キングジム
- 株式会社 クボタ
- コーセル 株式会社
- コニカミノルタ 株式会社
- 小西安 株式会社
- シェルケミカルズジャパン 株式会社
- 株式会社 島津製作所
- 株式会社 シマノ
- 新日鐵住金 株式会社
- 住友建機 株式会社
- 住友商事 株式会社
- セイコーエプソン 株式会社
- センクシア 株式会社
- 中越パルプ工業 株式会社
- 株式会社 デンソー
- 東洋インキSCホールディングス 株式会社
- トーソー 株式会社
- トヨタ自動車 株式会社
- トヨタ紡織 株式会社
- 日東電工 株式会社
- 株式会社 日本香堂ホールディングス
- ニプロ 株式会社
- 日本ミシュランタイヤ 株式会社
- 株式会社 バローホールディングス
- 株式会社 日立物流
- 株式会社 ブリヂストン
- 古河電気工業 株式会社
- ベバスト ジャパン 株式会社
- 株式会社 ミツバ
- 横河電機 株式会社
- 横浜ゴム 株式会社
- リヴァノヴァ 株式会社
- リオティントジャパン 株式会社
- 株式会社 リョーサン
- 株式会社 レナウン
- 和興フィルタテクノロジー 株式会社